

## 平成24年度秋田市の財務書類について

### 1 新地方公会計制度の概要

地方公共団体の予算・決算は、現金の収支に基づく現金主義を採用し、経済活動の取引を一面的に記録する単式簿記で記帳しています。この制度は、現金の収入と支出の状態がわかりやすい反面、資産や負債に関する情報や、行政サービスを提供するために発生した、非現金などのコスト情報が不足しています。

新地方公会計制度では、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な手法を取り入れることによって、資産・負債などのストック情報や、現行の会計制度では見えにくいコストを把握することが可能になります。

財政状況をわかりやすく開示するとともに、資産や債務の管理などに活用することで、財政の効率化・適正化を図るものです。

### 2 本市の取組

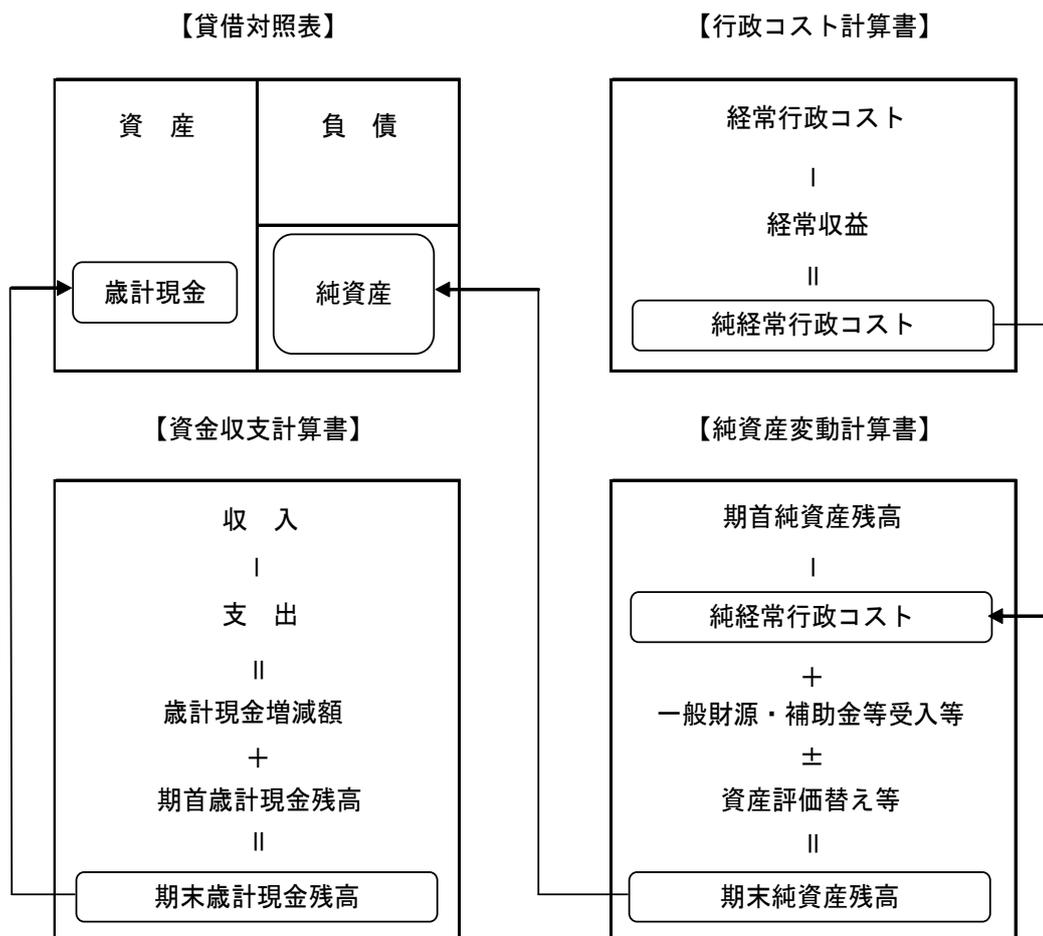
本市では、財政状況を明らかにする取り組みの一つとして、平成13年度決算から「普通会計貸借対照表（総務省方式（旧モデル）」を作成しています。

また、平成18年度決算からは、普通会計貸借対照表に加えて「行政コスト計算書」を作成しています。

平成20年度決算からは、国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月）」に基づき、普通会計・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類4表を「**総務省方式改訂モデル**」で作成しています。

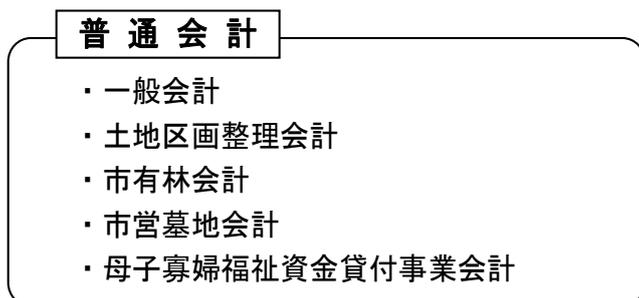
### 3 財務書類4表の関連性

財務書類4表は次表のとおり相互に関連しており、各表に計上している金額はそれぞれ一致しています。



#### 4 普通会計財務諸表

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、本市の普通会計は、次の5つの会計で構成されています。



※ 作成の基準日は、平成25年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日～平成25年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものと処理しています。

## (1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しています。

平成24年度末の資産額は、公共資産が4,060億6,200万円、各種団体への出資金や貸付金などの投資等が429億2,600万円、現金預金や未収金などの流動資産が164億7,100万円と合計4,654億5,900万円となっています。

負債は、1,688億8,600万円、その約8割が地方債です。資産から負債を差し引いた純資産は2,965億7,300万円となっています。

前年度との比較では、中通一丁目地区市街地再開発事業などの普通建設事業による公共資産の増加や病院事業など公営事業会計における資産の増加などにより4億500万円増加しています。負債は、地方債や退職手当引当金が減少したことにより4億4,000万円減少しています。

(単位：百万円)

借方	24年度 A	23年度 B	増減額 A-B	貸方	24年度 A	23年度 B	増減額 A-B
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	406,062	405,260	802	1 固定負債	151,399	152,082	△ 683
(1) 事業用資産	181,016	178,277	2,739	(1) 地方債	129,617	129,740	△ 123
(2) インフラ資産	223,183	224,697	△ 1,514	(2) 退職手当引当金	21,782	22,342	△ 560
(3) 売却可能資産	1,863	2,286	△ 423				
2 投資等	42,926	43,963	△ 1,037	2 流動負債	17,487	17,244	243
(1) 投資及び出資金	22,940	21,361	1,579	(1) 翌年度償還予定	13,475	13,349	126
(2) 貸付金	1,150	1,225	△ 75	地方債			
(3) 基金等	18,836	21,377	△ 2,541	(2) その他	4,012	3,895	117
3 流動資産	16,471	15,831	640	負債合計	168,886	169,326	△ 440
(1) 現金預金	15,747	15,160	587				
(2) 未収金	724	671	53	[純資産の部]			
資産合計	465,459	465,054	405	純資産合計	296,573	295,728	845
				負債・純資産合計	465,459	465,054	405

(公共資産内訳)

(単位：百万円)

借方		24年度 A	23年度 B	増減額 A-B
事業用資産	総務	20,412	16,351	4,061
	教育	101,776	102,935	△ 1,159
	福祉	7,634	7,795	△ 161
	環境衛生	28,211	29,120	△ 909
	産業振興	17,075	17,334	△ 259
	消防	5,908	4,742	1,166
	事業用資産計	181,016	178,277	2,739
インフラ資産	生活インフラ・国土保全	223,183	224,697	△ 1,514

※事業用資産（公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産）

※インフラ資産（道路、河川等の社会基盤となる資産）

※売却可能資産（遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産）

※退職手当引当金（特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込み額）

## (2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日～翌年3月31日）の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（福祉、ごみ収集など）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させています。

経常行政コストは1,042億8,400万円で、人件費などの「人にかかるコスト」が234億3,800万円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が304億4,400万円、生活保護などの扶助費や特別会計への繰出金などの「移転支的的なコスト」が480億9,500万円、公債費の支払利息などの「その他のコスト」が23億700万円となっています。

経常収益は38億100万円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1,004億8,300万円となっています。

経常行政コスト総額では、前年度より3億400万円減少し、純経常行政コストは、7億6,500万円減少しています。

（単位：百万円）

	24年度 A	23年度 B	増減額 A－B
[経常行政コスト]	104,284	104,588	△ 304
1 人にかかるコスト	23,438	23,451	△ 13
(1) 人件費	19,789	20,301	△ 512
(2) 退職手当引当金繰入	2,507	1,948	559
(3) 賞与引当金繰入	1,142	1,202	△ 60
2 物にかかるコスト	30,444	29,149	1,295
(1) 物件費	13,246	15,662	△ 2,416
(2) 維持補修費	4,265	682	3,583
(3) 減価償却費	12,933	12,805	128
3 移転支的的なコスト	48,095	49,461	△ 1,366
(1) 社会保障給付	27,455	26,784	671
(2) 補助金等	3,790	3,751	39
(3) 他会計等への支出額	15,403	15,239	164
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,447	3,687	△ 2,240
4 その他のコスト（公債費利払等）	2,307	2,527	△ 220
[経常収益]	3,801	3,340	461
使用料・手数料	2,747	2,335	412
分担金・負担金・寄附金	1,054	1,005	49
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	100,483	101,248	△ 765

- ※退職手当引当金繰入（将来の退職手当のうち当期発生した分）
- ※物件費（旅費、備品購入費、委託料などの経費）
- ※維持補修費（施設などの維持修繕に要する経費）
- ※減価償却費（有形固定資産が経年劣化などに伴い、価値が減少したと認められる金額）
- ※社会保障給付（高齢者や障がい者に対するサービス給付、生活保護などに要する経費）
- ※補助金等（各種団体に対する補助金等）
- ※他会計等への支出額（特別会計など他会計に対する繰出金）
- ※他団体への公共資産整備補助金等（他団体の公共資産整備のために支出された補助金等）

### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」が平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間に、どのような財源や要因で変動したかを表しています。

平成24年度末現在の純資産残高は2,965億7,300万円で、1年間で8億4,500万円増加しています。これは、地方交付税や補助金等の受入額が1,013億8,300万円となり、純経常行政コストの1,004億8,300万円を上回ったことによるものです。

(単位：百万円)

	24年度 A	23年度 B	増減額 A－B	
期首純資産残高	295,728	293,824	1,904	→ 期首の純資産残高
純経常行政コスト	△ 100,483	△ 101,248	765	→ 行政コスト計算書 で算定
一般財源	76,180	76,110	70	
地方税	42,942	43,623	△ 681	
地方交付税	26,365	25,914	451	
その他行政コスト充当財源	6,873	6,573	300	
補助金等受入	25,203	27,422	△ 2,219	→ 国県支出金などの 補助金収入額
臨時損益	△ 50	△ 368	318	
資産評価替・無償受入	△ 5	△ 12	7	→ 売却可能資産の 評価替など
その他	0	0	0	
期末純資産残高	296,573	295,728	845	→ 期末の純資産残高

### (4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示したものです。

経常的収支の部は、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。支出額には人件費や社会保障給付、収入額には市税や地方交付税、使用料・手数料などの収入を計上しています。

公共資産整備収支の部は、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。公共資産の整備などによる支出とその財源となる国県支出金、地方債などの収入を計上しています。

投資・財務的収支の部は、主に地方債の元金償還の資金の出入りを表しています。そのほか貸付金や基金の積立てなどによる支出とその財源となる国県支出金、地方債などの収入を計上しています。

平成24年度の期末歳計現金残高は、平成23年度末の23億8,400万円から5億4,700万円減少し、18億3,700万円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、26億9,700万円の黒字となっています。

（単位：百万円）

	24年度 A	23年度 B	増減額 A－B
1 経常的収支	24,221	22,375	1,846
支出	86,923	85,044	1,879
収入	111,144	107,419	3,725
2 公共資産整備収支	△ 7,022	△ 5,830	△ 1,192
支出	18,531	18,838	△ 307
収入	11,509	13,008	△ 1,499
3 投資・財務的収支	△ 17,746	△ 16,101	△ 1,645
支出	23,801	22,334	1,467
収入	6,055	6,233	△ 178
当年度歳計現金増減額	△ 547	444	△ 991
期首歳計現金残高	2,384	1,940	444
期末歳計現金残高	1,837	2,384	△ 547

（基礎的財政収支）

（単位：百万円）

	24年度 A	23年度 B	増減額 A－B
収入総額	128,708	126,660	2,048
地方債発行額（△）	13,362	13,489	△ 127
財政調整基金等取崩額（△）	2,000	600	1,400
小計 a	113,346	112,571	775
支出総額	129,255	126,216	3,039
地方債元利償還額（△）	15,472	15,310	162
財政調整基金等積立額（△）	3,134	1,645	1,489
小計 b	110,649	109,261	1,388
基礎的財政収支 a-b	2,697	3,310	△ 613

※基礎的財政収支（公債費関連の歳入・歳出を除いた財政収支）